



平成26年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月14日

上場会社名 株式会社アクロディア

上場取引所 東

コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堤 純也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 國吉 芳夫

TEL 03-5778-4600

四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第1四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第1四半期	1,086	21.2	△68	—	△69	—	△265	—
25年8月期第1四半期	896	37.5	△62	—	△165	—	△73	—

(注)包括利益 26年8月期第1四半期 △244百万円 (—%) 25年8月期第1四半期 △82百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第1四半期	△2,332.05	—
25年8月期第1四半期	△622.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期第1四半期	2,008	209	4.2	699.62
25年8月期	1,665	399	17.9	2,510.45

(参考)自己資本 26年8月期第1四半期 83百万円 25年8月期 298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年8月期	—	—	—	—	—
26年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、当期に関しましても無配とさせていただきます。

3. 平成26年 8月期の連結業績予想(平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,202	2.9	△60	—	△65	—	△273	—	△2,295.03
通期	4,685	8.7	272	—	261	—	10	—	87.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 0社 （社名） 、 除外 0社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

26年8月期1Q	119,851 株	25年8月期	118,720 株
26年8月期1Q	0 株	25年8月期	0 株
26年8月期1Q	119,159 株	25年8月期1Q	118,420 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）におけるわが国経済は、株価の上昇や為替の円安傾向が続いたほか、積極的な財政政策も支えとなり、個人消費や公共投資などの内需を中心に回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の動向や平成26年4月の消費税率引き上げ後の需要動向など不透明な状況も残されています。

当社グループの関連する携帯電話・スマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、さまざまなスマートフォン向けサービスが創出され、競争が激化しています。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することをグループの目的とし、各事業を展開しております。

ソリューション事業においては、スマートフォン向けのコンテンツサービスとソリューションの提供を推進してまいりました。特にスマートフォン向けソーシャルゲーム等のコンテンツ提供においては、サッカー日本代表チームオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表イレブンヒーローズ」をはじめ、複数の新タイトルを投入しゲームラインアップの拡充及び会員獲得の施策により、売上規模が継続的に拡大しております。また、平成25年11月には、K L a b株式会社から譲り受けたシステムインテグレーション事業が開始し、売上及び利益の向上に寄与しております。

連結子会社である株式会社AMS（以下、「AMS」という）の行うEC事業においては、主にファッションを取り扱うEC事業主にECフルフィルメントサービス（※）を提供し、顧客の売上に応じたレベニューシェアを得るビジネスモデルを基盤に堅調に推移しております。加えて、ECのバックヤード業務の支援だけでなく、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立てるO2O（オンライン to オフライン）施策等の取り組みを行っており、さらなる競争力と収益力の向上を図っております。

利益面につきましては、ソリューション事業において、システムインテグレーション事業の譲受により利益が増加しましたが、韓国子会社において行っているソーシャルゲーム等のコンテンツサービスが現時点では集客フェーズにあることから、収益については見込みを下回りました。一方、EC事業においては、今後の成長戦略のための開発・投資があるものの、既存顧客の売上が当初予想より好調に推移したこと及び新規顧客の獲得により収益が見込みを上回りました。

また、平成26年1月10日開催の当社取締役会において、当社保有の投資有価証券を譲渡することについて決議し、本譲渡により見込まれる投資有価証券評価損177百万円を特別損失として当第1四半期連結累計期間に計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,086百万円（前年同期比21.2%増）、営業損失は68百万円（前年同期は営業損失62百万円）、経常損失は69百万円（前年同期は経常損失165百万円）、四半期純損失は265百万円（前年同期は四半期純損失73百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

（ソリューション事業）

当第1四半期連結累計期間においては、主にソーシャルゲーム等のコンテンツ提供やスマートフォン向けソリューションの開発・提供を推進してまいりました。

当社は、平成25年11月にK L a b株式会社より譲り受けたシステムインテグレーション事業を開始し、コンシューマー向けコンテンツの提供を行う顧客向けサイトの構築・運用を含む大規模システムのインテグレーションサービスを提供しており、当社の成長戦略を担う重点施策として注力しているモバイルB a a Sの立ち上げに向け推進しております。

また、当社グループでは、特にゲームアプリ市場の成長を背景に、ソーシャルゲームの強化に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間には、平成23年12月より開始したJ F Aオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」をはじめ、その続編として位置付けられる「サッカー日本代表イレブンヒーローズ」を9月からGoogle Play及び11月からApp Storeで、美少女育成ソーシャル野球ゲーム「野球しようよ♪ガールズスタジアム」を9月からmobcastで、福岡ソフトバンクホークス オフィシャルライセンス 野球ソーシャルゲーム「福岡ソフトバンクホークスパトルリーグ 鷹伝説」を11月からGoogle Playで、続々と新タイトルを投入しております。各ゲームにおいて集客等の施策を図っており、特に「サッカー日本代表イレブンヒーローズ」のiPhone版は開始後1週間で登録者数が10万人を突破し、App Storeのアプリトップ無料ランキングで最高3位を獲得いたしました。今後も継続的に会員獲得や継続率向上の施策を実施するとともに、ゲームラインアップを充実させ、売上拡大を図る予定です。

また、韓国子会社においては、世界で1億人以上のユーザーが利用している人気モバイルソーシャルプラットフォーム「Kakao Talk（カカオトーク）」で韓国市場向けにゲームやアプリを提供しており、新たにシューティングアクションディフェンスゲーム「Bounce Man for Kakao」の配信を開始し、ゲームラインアップが拡充しております。

す。現在は集客に注力している段階にありますが、さらなる集客を図り、当社グループの業績へ寄与するよう収益性の向上に係る施策を図ってまいります。

さらに、平成25年12月には、大韓サッカー協会（Korea Football Association）公式ライセンスソーシャルゲーム「韓国サッカー国家代表イレブンヒーローズ」をGoogle Playで配信を開始し、さらにゲームラインアップを拡充しております。

なお、配信プラットフォームの一つであるGMOゲームセンター株式会社のスマートフォン向けのゲームアプリ配信サービス「Gゲー」は、当社とGMOインターネット株式会社の共同事業として、大手ゲームメーカーの人気ゲームをはじめ、さまざまなジャンルのゲームを国内外へ配信しております。マネタイズタイトル投入等の施策により売上が増加しており、早期の黒字化を目指しております。

以上の結果、ソリューション事業における売上高は403百万円（前年同期比44.9%増）、営業損失は128百万円（前年同期は営業損失80百万円）となりました。

（ＥＣ事業）

当社連結子会社であるAMSが行っているＥＣ事業においては、ＥＣフルフィルメントサービスの新規顧客の獲得及び既存顧客のＥＣサイトの売上規模拡大により収益を確保しております。当第１四半期連結累計期間においては、株式会社東京スタイルの公式通販サイト「Oui, Ayano Ruban Boutique」や株式会社クロスカンパニーの公式通販サイト「クロスコレクション」に採用され、新規顧客の獲得が進んでおります。引き続きＥＣバックヤード業務の支援のみならず、ＥＣの販促手法の多様化や柔軟なサービスのメニュー化に対応し、Ｏ２ＯソリューションのNo.1を目指して開発・投資を継続的に行ってまいります。

また、セレクトショップ部門においては、自社セレクトショップサイトや女性ファッション誌の公式通販サイトの運営を行っております。これらの通販サイトにおける売上高は90百万円となりました。

以上の結果、ＥＣ事業における売上高は682百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は59百万円（前年同期比237.0%増）となりました。

（注）当社グループの製品の概要について

※ＥＣフルフィルメントサービス

当サービスは、当社連結子会社であるAMSが行うＥＣ事業において、ＥＣサイトにおける仕入・販売・商品管理機能を主軸に商品の配送、データ集計やエンドユーザー対応等、ＥＣのバックヤード業務全般への対応を可能としたものです。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ343百万円増の2,008百万円となりました。流動資産は、売掛金及び営業未収入金の増加等により232百万円増加し、1,057百万円となりました。固定資産は、のれんが増加したこと等により、111百万円増加し、951百万円となりました。負債は、未払金及び社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、1,799百万円となりました。純資産は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、209百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年1月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成25年10月15日公表の業績予想を修正いたしました。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失80百万円、当期純損失83百万円、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失68百万円、四半期純損失265百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりであり、各施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質の改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,874	213,729
受取手形及び売掛金	396,339	522,779
営業未収入金	96,455	237,126
商品	10,556	14,862
仕掛品	12,933	10,366
その他	26,624	63,064
貸倒引当金	△3,457	△4,210
流動資産合計	825,326	1,057,719
固定資産		
有形固定資産	62,203	58,366
無形固定資産		
のれん	—	274,274
ソフトウェア	376,327	426,239
ソフトウェア仮勘定	83,518	51,667
その他	13	13
無形固定資産合計	459,858	752,194
投資その他の資産		
投資有価証券	237,969	60,000
長期未収入金	66,306	66,772
その他	79,803	80,681
貸倒引当金	△66,306	△66,772
投資その他の資産合計	317,772	140,681
固定資産合計	839,835	951,242
資産合計	1,665,162	2,008,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,434	94,604
短期借入金	421,500	417,000
未払金	406,431	586,874
未払法人税等	7,660	3,524
ポイント引当金	8,643	8,513
その他	129,315	123,434
流動負債合計	1,057,985	1,233,951
固定負債		
社債	149,994	499,994
退職給付引当金	57,384	65,203
固定負債合計	207,378	565,198
負債合計	1,265,364	1,799,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,639,009	2,665,009
資本剰余金	2,503,209	2,529,209
利益剰余金	△4,815,358	△5,081,327
株主資本合計	326,860	112,891
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△28,819	△29,041
その他の包括利益累計額合計	△28,819	△29,041
新株予約権	1,330	4,333
少数株主持分	100,426	121,629
純資産合計	399,797	209,812
負債純資産合計	1,665,162	2,008,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	896,618	1,086,823
売上原価	651,384	686,246
売上総利益	245,233	400,576
販売費及び一般管理費	307,391	469,046
営業損失(△)	△62,158	△68,469
営業外収益		
受取利息	255	23
為替差益	5,338	2,993
その他	62	30
営業外収益合計	5,655	3,047
営業外費用		
支払利息	3,342	3,189
株式交付費	60	70
持分法による投資損失	103,513	—
貸倒引当金繰入額	404	465
その他	1,513	178
営業外費用合計	108,834	3,904
経常損失(△)	△165,336	△69,327
特別利益		
持分変動利益	86,218	—
特別利益合計	86,218	—
特別損失		
固定資産売却損	581	—
投資有価証券評価損	—	177,969
特別損失合計	581	177,969
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,698	△247,296
法人税、住民税及び事業税	1,550	845
法人税等合計	1,550	845
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△81,249	△248,142
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,526	17,827
四半期純損失(△)	△73,722	△265,969

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△81,249	△248,142
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△933	3,153
その他の包括利益合計	△933	3,153
四半期包括利益	△82,182	△244,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,207	△266,191
少数株主に係る四半期包括利益	△2,974	21,202

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失80,639千円、当期純損失83,023千円、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失68,469千円、四半期純損失265,969千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話市場の動向に対応し、端末台数に依存しない収益モデルや事業を拡充する等、持続的な成長のための施策を図っており、成長分野であるプラットフォームソリューション、コンテンツサービス、ECフルフィルメントサービスに投資を集中させております。また、グループ全体で販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

当社グループにおける早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

(1) 各事業の強化

当社グループは、従来の製品のライセンスロイヤリティや受託開発を主軸としたビジネスモデルから転換し、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っております。ソリューション事業においては、プラットフォームソリューションとコンテンツサービス、EC事業においては、ECフルフィルメントサービスに経営資源を集中させ、各事業の基盤強化と早期成長を推進しております。

(2) プラットフォームソリューションの強化と事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供、安定した収益モデルを構築し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりに投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえ touch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用しておりますが、既存顧客からの売上をベースとし、コスト管理の徹底を行っております。

また、平成25年11月にK L a b 株式会社より譲り受けたシステムインテグレーション事業を開始し、コンシューマー向けコンテンツの提供を行う顧客向けサイトの構築・運用を含む大規模システムのインテグレーションサービスの提供を行っております。当該事業は当社グループの業容拡大に寄与するとともに、今後の成長戦略を担う重点施策として推進しているモバイルB a a S の立ち上げに向けシナジー効果を期待しております。

(3) コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、成長が期待されるソーシャルゲーム関連市場において、アプリやゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図っております。当社が平成23年12月から配信を開始したJ F A オフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014 ヒーローズ」は引き続き順調に登録者数が伸びております。また、新タイトルとしては、平成25年9月からGoogle Play及び11月からApp Storeで「サッカー日本代表イレブンヒーローズ」を、9月からmobcastで美少女育成ソーシャル野球ゲーム「野球しようよ♪ガールズスタジアム」を、11月からGoogle Playで福岡ソフトバンクホークス オフィシャルライセンス 野球ソーシャルゲーム「福岡ソフトバンクホークスバトルリーグ 鷹伝説」を投入し、各ゲームの集客を図っております。

また、連結子会社であるAcrodea Korea, Inc. では、世界で約1億人のユーザーを保有し、特に韓国で人気の高いモバイルソーシャルプラットフォーム「Kakao Talk (カカオトーク)」で、前連結会計年度から韓国市場向けにパズルゲーム「魔法はポロポロ for Kakao」、エンターテインメントアプリ「顔テレビ for Kakao」の配信を開始し運用しております。また、当第1四半期連結累計期間には、シューティングアクションディフェンスゲーム「Bounce Man for Kakao」の配信を開始し、ゲームラインアップの充実と集客を図っております。さらに、平成25年12月には、大韓サッカー協会 (Korea Football Association) 公式ライセンスソーシャルゲーム「韓国サッカー国家代表イレブンヒーローズ」をGoogle Playで配信を開始し、ゲームラインアップを拡充しております。

今後も、ゲーム等のコンテンツサービスのラインアップを充実させるとともに集客力を向上させ、売上向上を図ってまいります。

(4) ECフルフィルメントサービスの収益力向上

連結子会社の株式会社AMSで行っているEC事業については、成長余地の高いアパレルを取り扱うEC市場において、主にファッションを扱うEC事業主にECフルフィルメントサービスを提供しております。これまで、新規有名ブランド顧客の獲得と各既存顧客の売上増加により事業規模が拡大してきております。

ECのバックヤード業務の支援だけでなく、ECサイトと実店舗の相互連携により収益最大化に役立てるO2O施策等を積極的に提案するとともにECの販促手法の多様化や柔軟なサービスのメニュー化に対応し、O2OソリューションNo. 1を目指した開発・投資を継続的に行之、競争力と収益力の向上を図っております。引き続き、顧客満足度の向上と新規顧客の獲得を推進し、継続的な売上の確保と収益力向上に努めてまいります。

(5) コスト管理

販売費及び一般管理費につきましては、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、引き続き開発効率の改善を図っております。

費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としております。

(6)財務状況の改善

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれますが、コンテンツサービスの売上増加及びECフルフィルメントサービスの収益性向上により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

また、平成25年10月28日にシステムインテグレーション事業譲受の支払対価を主目的とした第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、及びスマートフォン向けモバイルゲームの新規開発を主目的とした第3回新株予約権を発行し、当該社債及び新株予約権において一部権利行使により資金を調達しております。引き続き、当該発行により調達する資金は各事業の確立に充当し、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えております。

但し、新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではないことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があります。これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することで対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があります。また、新株予約権による資金調達は、新株予約権者の判断に依存するため予定通り調達できない可能性があります。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	ソリューション 事業 (千円)	EC事業 (千円)			
売上高					
外部顧客への売上高	278,766	617,852	896,618	—	896,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	278,766	617,852	896,618	—	896,618
セグメント利益(又はセグメント損失 (△))	△80,950	17,742	△63,208	1,050	△62,158

(注) 1 セグメント利益(又はセグメント損失(△))の調整額1,050千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益(又はセグメント損失(△))は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	ソリューション 事業 (千円)	EC事業 (千円)			
売上高					
外部顧客への売上高	403,863	682,959	1,086,823	—	1,086,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	403,863	682,959	1,086,823	—	1,086,823
セグメント利益(又はセグメント損失 (△))	△128,556	59,786	△68,769	300	△68,469

(注) 1 セグメント利益(又はセグメント損失(△))の調整額300千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益(又はセグメント損失(△))は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、平成25年11月にシステムインテグレーション事業を譲り受けたことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては274,274千円であります。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

平成25年12月 1 日から平成25年12月31日までに第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第 3 回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式1,951株 |
| (2) 増加した資本金 | 46,719千円 |
| (3) 増加した資本準備金 | 46,719千円 |

これにより、平成25年12月31日現在の普通株式の発行済株式数は、121,802株、資本金は2,711,728千円、資本準備金は2,575,928千円となりました。